

## 宮崎県支部

### 宮崎県における地域産業連携による地域経済活性化の調査・研究

宮崎県は農林水産業の第一次産業が全体に大きな比重を占めているが、この農林水産業と中小企業との連携を果たし、お互いの強みを活用した新たな事業展開が地域経済活性化の有効な戦略となる。この共通認識に基づいて各メンバーそれぞれの主張をまとめた。

第1章では、農商工連携に見る地域産業活性化について、まず食の安全性と自給率について取り上げ、この国家的課題を地域の「農商工連携」事業で取り組むことを提案している。

ただ、県内農林水産業の実態から、農の分野の認識を高め、中小企業の商業、または製造業とどのような連携を構築するのかについての考察を行っている。

第2章では、地域産業連携による商業活性化のテーマで、卸売業ではいわゆる「中抜き」についての課題、小売業では大手の差別化などの問題点を取り上げ、今後の方向性として製販連携の必要性とその構築に向けての検討を加えている。

第3章では、地域産業連携とバイオマス関連事業として、事業推進には、「企業と研究員をコーディネートする人材不足」をまず取り上げ、そのうえで産学官連携の必要性をあげ、具体的な推進方向として、地域資源活用型産学官連携事業を始め参考事例をあげて解説を試みている。

第4章では、今後、石油などの化石燃料に依存しない再生可能なエネルギーの開発・活用が急務となっているので、従来行われてきた ①省エネルギー活動の推進 ②太陽熱温水器の普及 ③太陽光発電への取組について最近状況とそれらを踏まえたうえで、宮崎県内における太陽光発電に関する事業の動向、および養鶏農家・鶏肉加工販売業者・電力会社の連携で成功させた鶏糞燃焼による発電事業等について調査研究をした概要が述べられている。

第5章では、地域産業連携と観光のテーマで、現在は地場産業、誘致企業、建設業という3つの産業軸の衰退が顕著となってきて、地域経済も弱体化してきているが、これらの状況から地域経済が脱却するためには、新産業や新事業の創出が必要となる。そこで、地域の特性である生活文化や伝統文化、あるいは街をめぐる歴史的経緯が重要な観光資源となり得ることから産業間の連携を深めた新事業連携体の必要性を説いている。

第6章では、地域における異業種連携とのテーマで、地域中小企業と宮崎県産業に大きな比重を占める農林水産業との連携を模索している。その結果、国が支援策として積極的に推進している制度として「農商工連携」「地域資源活用プログラム」や「経営革新」の活用を提案している。また、これら国の制度利用については、企業間連携や新商品の開発など企業独自の行動では律しきれない面が多いので、われわれ診断士の使命が強調されている。